

THE RED PROLETARIAN

赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都豊島区目白2-18-15 目白コンコルド101
●発行2016年8月1日44号 ●郵便振替00130-7-638910 ●一部200円/年間購読:2000円(送料込み)隔月発刊

【巻頭言】

今こそ、沖縄新基地撤回・原発再稼働阻止の 直接行動・大衆行動を軸に 改憲阻止の戦線を大胆に押し広げよう

7月10日の参院選、7月31日の都知事選の結果は深刻である。参院選においては、安倍政権は一部野党も含め事実上の改憲勢力である「3分の2」を確保した。また都知事選においては、与党側は分裂、野党側は共闘したにもかかわらず、小池の圧勝を許してしまった。安倍政権は参院選直後に沖縄・高江に大量の機動隊を送り込み、暴力的圧殺に乗り出し、都知事選直後には最高裁が経産省前テント裁判の上告を棄却、強制撤去が迫る状況だ。反撃の陣形を構築しなければならない。

昨年の安保法制攻防を通じて成立した野党共闘(民進・共産・社民・生活)は、安保法制の廃止、改憲勢力の「3分の2」獲得阻止を掲げ、市民団体とともに一定の力を発揮した(一人区は前回の2勝に比して、11勝)。ただしそれは単に野党共闘による成果にとどまらない。沖縄(島尻現職大臣を落とす圧勝)における、オール沖縄の一連の勝利的闘いの地平に見られるように、基地、原発、被災地復興、TPPなど矛盾が凝縮している地域は、明確な意思を示したのである。

ところが、3人区、4人区などの複数区(神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫)では、野党共闘・調整があれば十分に確保できた議席を無駄に落とし、東京においても無党派左派を中心とした共闘は不成立であった。問題は、戦術ミスだけではない。そもそも、この参院選に向けて野党共闘が成立したのも、昨年の国会攻防において、民主主義を蹂躪して戦争のできる国に舵を切った安倍政権に対して、共同して明確なNOの意思を叩き付けなければ改憲へ暴走する安倍を止めないという危機意識があったからである。民進党が言う「善戦」総括でよしとするような状況ではない。

安倍政権は、アベノミクスを前面に改憲を争点から徹底して隠し、公明とともに民共攻撃=ネガティブキャンペーンに終始した。その手法は、2012年総選挙後でまったく触れてなかった秘密保護法の翌年強行、2014年総選挙で触れなかった安保法制の翌年強行を見れば明白である。安倍は、おおさか維新を取り込み、民進党の分断を促しながら、合意しやすい改憲(緊急事態条項など)から手をつけてくるだろう。一方で、「公明

の基本は護憲なので一定の歯止めになる」と幻想を抱く向きもあるが、自公の結託は1999年から一貫していることを忘れてはならない。

都知事選においては、小池百合子が「自民党と闘う孤高のジャンヌ・ダルク」を演じ、自民・公明支持層から、無党派、民進支持層まで取り込み、リベラルでクリーンなキャラクターを装った。その手法は、かつて本人が所属した日本新党時代の細川や、のちの小泉から学んだものだ。しかし小池の本質は、核武装、改憲、排外主義的発言にも明らかのように、自民党右派そのものであり日本会議はもとより、在特会女性グループの講演まで引き受け、さらには発達障害を「親の愛情不足」と断じたとんでもない差別者でありデマゴグである。この都知事選ではまた在特会・桜井が連日ヘイトスピーチをまきちらし11万票余りをとったが、相模原の虐殺の背景には、石原、麻生らが繰り返した差別暴言に在特会らのヘイト煽動があるのだ。

まさに安倍政権にとって歓迎すべき都知事の誕生といえるだろう。そ

(p3へ続く)

「戒厳令」下の高江ヘリパッド建設強行弾劾！ 日米政府は辺野古新基地計画を断念せよ！

沖縄文化講座



▲沖縄県民大会を伝える地元紙（6/20 朝刊）

外の判断が示されたことで、和解条項にある委員会の適否判断の通知から一週間以内の県による提訴を前提に法廷での早期決着を狙った国の目論見は崩れた。県は国に対し、提訴しないことを表明し、国地方係争委員会の結論に従って国・県の協

7月10日投票の参院選挙は、「オール沖縄」候補・伊波洋一さん（元宜野湾市長）が、政権与党が全面支援した現職閣僚・島尻安伊子沖縄担当相を106400票の大差で下し、圧勝した。衆参含めて沖縄選挙区から政権与党の国会議員がひとりもいなくなった。くり返し示される揺るぎない沖縄の民意。歓迎されざる辺野古新基地建設計画は頓挫するしかない。

6月中旬、沖縄は例年より1週間早く梅雨明けして夏本番を迎えた。この1ヶ月間、慌ただしい動きがあった。

6/17 国地方係争委、適否判断せず

6月17日、翁長知事の埋立て承認取消処分に対する国交省による「是正指示」の適否を審査していた総務省の第三者機関・国地方係争処理委員会は、「適否を判断せず、国と県に協議を促す」という結論を出した。国の圧力で「是正指示」の違法判断を回避したのではないかという疑念が残るが、翁長知事の取消処分も否定せず、むしろ和解協議よりも法廷闘争による決着を優先する国の強権的なやり方に異を唱えたと見ることもできる。3月4日の和解条項の想定

議を求めた。国は、違法確認訴訟、代執行訴訟で翁長知事の取消処分を取消さない限り、辺野古の工事を進めることはできない。

6/19 県民大会に65000人大結集

6月19日（日）、亜熱帯の夏の日差しが容赦なく降り注ぐ中、「被害者を追悼し海兵隊撤退を求める県民大会」の会場となった那覇市内奥武山陸上場競技場には65000人が集まり、「怒りは限界を超えた」「海兵隊は撤退を」のプラカードを掲げた。

冒頭、沖縄の民謡歌手・古謝美佐子さんが「童神（わらびがみ）」を唄う。詩の一節に「風かたかなとてい産子花咲かさ（私が風よけになってこの子の花を咲かせてあげたい）」とある。「風よけ」になれずに若い命を救うことができなかった「自責の念」が会場に渦巻いていた（沖縄タイムス6/20社説）。しかし沖縄の人々に「自責の念」を強いているのは誰か。元海兵隊員に殺害された二十歳の被害者と同世代の大学生・玉城愛さんは涙ながらに告発した。「安倍晋三さん、日本本土にお住まいのみなさん。今回の事件の『第二の加害者』はあ

なたたちです。しっかり沖縄に向き合っていただけませんか！」—鎮魂、怒り、悲しみが灼熱の空間に充満する中、若い世代のストレートな発言が強い印象を残した。

7/5 日米合意、小手先の「見直し」?

参議院選の直前の7月5日、日米地位協定の「軍属の範囲の見直し」の日米合意が発表された。軍人・軍属の事件・事故の元凶である日米地位協定に手を付けずに、実効性のない小手先の対応でお茶を濁そうという日米両国のいつもの手口だ。

沖縄の怒りと悲しみ、鎮魂も、何事もなかったかのように、米軍の訓練が県民大会以降激しさを増している。献花台が置かれた県道104号線の女性の遺体発見現場にはキャンプハンセン内から激しい実弾演習の乾いた射撃音が轟いている。キャンプシュワブ周辺の夜間ヘリ訓練が激化し、高江では夜10時過ぎまで連日オスプレイの離発着訓練が続き、小学生が寝付かれずに学校を欠席せざるを得ない事態も生じている。

機動隊大弾圧、高江工事強行弾劾！

沖縄の揺るぎない民意が示された参院選直後の7月11日、高江でオスプレイパッド建設再開に向け資材搬入が強行された。県議会で初の高江ヘリパッド建設中止を求める決議が採択された翌22日、全国から500、県警300、総勢1000人の機動隊が襲いかかり、負傷者続出、N1地区出入口を封鎖していた座込みテントを撤去した。沖縄の民意は踏み潰してでも軍事植民地として恒久化せんとする日米同盟の悪あがきだ。軍事植民地からの自立解放を求める沖縄人民の闘いは日米同盟を追い詰めつつある。これとどうつながるのか。私たちに鋭く問われている。

[寄稿]

6.19 沖縄県民大会と結ぶ神奈川行動、 300 人で横浜港周辺をデモ行進

基地撤去をめざす県央共闘会議 檜鼻 達実

基地・軍隊があるが故に繰り返される悲劇。主要な米軍基地が集積することから「第二の基地県」と言われる神奈川も、米兵による犯罪とは無縁ではない。私たちは、沖縄の怒りを共有し、基地撤去の声をあげようと「沖縄県民大会と結ぶ神奈川行動」を取り組んだ。沖縄県民大会と同日、同時刻に横浜市内大通公園に300名が結集、集会とデモが行われた。神奈川では、これまでも「嘉手納基

地包囲行動」「怒りの御万人（うまんちゅ）大行動」などの沖縄現地行動に呼応し、米軍厚木基地周辺で集会やデモを実施してきた経過がある。今回も、昨年8月に結成された「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」が中心になって呼びかけ、平和運動センターや市民団体など県内の四団体が協議に加わり準備されてきた。期間が二週間しかなかったが、米軍車両や軍事物資の搬出入基地・ノースド



▲沖縄県民大会と結ぶ神奈川行動、300人で横浜港周辺をアピール

(p 1から)の証拠に、本来党を挙げて支援するはずの増田の応援演説をめぐって、安倍自身は取りやめて映像のエアールにした。優勢が伝えられる小池を刺激しないためのポーズがありありで、自民党も除名処分を棚上げにした。一方小池も当初の「都議会解散」のタンカも引っこめ、政権と折り合いをつける方向にチェンジ。多くの選挙民は見え見えの出来レースにのせられたのだ。

参院東京地方区投票の結果からすれば、自公維新など改憲勢力得票約

280万票に対して、野党4党など対抗勢力は約300万票、都知事選ではさらに与党側が割れたことで、確実に勝てる選挙であった。しかし、多くの無党派が小池のポピュリズムにのせられてしまった。さらに、鳥越の「脱原発」宣言に対して連合は支援をネグレクト。岡田の直前辞任で民進党のもろさが露呈した。そもそも都連の松原は、日本会議の集会に出席しているような輩であり、この敗北を機に、原発推進、改憲容認、共産党との共闘見直しの党内右派が突

ツクのある横浜港近くで沖縄と結ぶ反基地行動が取り組まれたことに意義があった。港周辺は日曜日ということでもかなりの人手があり、1時間あまりのデモで多くの人にアピールすることができた。

被害者に対する黙祷から始まった集会では、主催者挨拶に立った「かながわアクション」高梨晃嘉代表は「この事件を本土の私たちが我がこととして、日米両政府に抗議するとともに、責任追及の声をこの神奈川の地からあげていこう」と呼びかけ、神奈川平和運動センター福田護代表は「米兵・軍属は、日米地位協定によって治外法権状態にあり、このままでは犯罪の防止機能を果たすことはできない」と断罪した。鶴見沖縄県人会の仲宗根保氏は「海兵隊は戦地に行つて人を殺す訓練をしている。沖縄にその海兵隊がいる限り犯罪は防げない」と海兵隊の撤去を訴えた。沖縄県民大会でも、被害者と同世代を代表して名桜大の玉城愛さんは、安倍首相と日本国民を名指しし、「今回の事件の第二の加害者はあなたたちだ」と訴えた。戦後71年を経て、尚、日米の軍事植民地状況にある沖縄の現状は、もう「限界」にあることを証している。

出することは確実である。選挙の敗北に引きずられてはならない。

今こそ、沖縄新基地撤回・原発再稼働阻止の直接行動・大衆行動を軸に、改憲阻止の戦線を大胆に押し広げよう。

「辺野古一庄殺の海 第2章」上映会
9月4日(日)

第1回 13:30 開場、14:00 上映

第2回 17:30 開場、18:30 上映

★各回終了後、宮城善光ミニライブ有

横浜情報文化センター 6階ホール

みなとみらい線日本大道駅3番出口0分

入場料: ¥1000円(中高生 500円)

主催: 沖縄の自立解放闘争に連帯し反安保を闘う連続講座

連絡先: TEL 090-4822-4798 深沢

沖縄県民大会に呼応する国会大行動に1万人

尾沢 孝司

6月19日、国会正門前で「怒りと悲しみの沖縄県民大会に呼応するのちと平和のための6.19大行動」が「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」と「止めよう！辺野古埋立て国会包囲実行委員会」の共催で行われ1万人が参加した。

プレコンサートで宮城善光さんが、ギターを弾きながらウチナーグチで怒りを込めて歌った。

集会は初めに被害に遭った女性に哀悼の意を表す1分間の沈黙の時を持つことから始まった。

全身黒の衣装に身を包んだ沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック共同代表の外間三枝子さんが主催者挨拶。外間さんは「きょうは徹底的に沖縄の立場で発言したい」と前置きし、「復帰」1年後の1973年5月に沖縄の青年が国会正門にオートバイで突っ込んで憤死したことを取り上げた。「この国会近くには沖縄を売り渡した天皇が住んでいる。ヤマトの人はどう考えるのか」と問いかけた。さらに「沖縄は米軍の上陸以来、いつでも過去でない歴史を生きてきた。由美子ちゃん事件のような凶悪な事件に苦しめられてきた。このような歴史と現実の上に翁長知事が誕生させた」と振り返り、共に闘うことを呼びかけた。

オール沖縄会議を代表して沖縄平和運動センターの大城悟事務局長が連帯挨拶。大城さんは、「今回の殺人事件は本当に許しがたい。怒りが頂点に達して押さえることができない。日米地位協定の抜本的改定、海兵隊の撤退こそが命を救う道だ。安倍政権は辺野古への基地建設を強行して

いる。基地の過重負担は沖縄差別だ。安倍政治と対決し、基地のない平和な沖縄を作る。全国の人々と一緒に取り組んでいきたい」と訴えた。

民進党・共産党・社民党の各党議員の挨拶の後、読谷村出身で関東在住のウチナンチューを代表して島袋峯子さんが発言。島袋さんは、「残酷な事件が起きてしまった。黙ってられない。私の故郷の読谷はかつて74%が基地だった。読谷飛行場という落下傘の練習場があった。自宅にいた小学生が空から落ちてきたトレーラーに押しつぶされて命を落とすことがあった。落下傘の降下地点に粘り強く座り込み、降下訓練を止めさせ、基地を返還させた。沖縄の人は勝つまで粘り強く闘う。70年間の年季が入っている。絶対に負けない。勝つまで闘う」と決意を明らかにした。

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックを代表して青木初子さんは、6月17日に名護で追悼集会が開かれたことを報告。「なぜ二十歳で殺されなければならなかったのか、怒りが渦巻いている。なぜこんな残酷な事件が



▲国会大行動に1万人参加

続くのか。沖縄だけの問題ではない、それはあなたがたの問題だ。安保条約が必要というなら日本に基地を置くべきだ」と激しい怒りをぶつけた。

ここで日本音楽協会のメンバーと宮城善光さんのリードで「沖縄に返せ」を合唱。その後、沖縄県民大会での翁長知事の挨拶が同時中継された。発言が終わると沖縄の会場の割れるような拍手と指笛がマイクを通して国会前にも伝わってきた。

続いて、作家の落合恵子さん、日本弁護士連合会の山岸良太さん、1000人委員会の清水雅彦さん、憲法共同センターの小田川義和さんが挨拶し、最後に「9条壊すな！総がかり行動実行委員会」の高田健さんが行動提起をして、終了した。

**最低賃金1万ウォン獲得、首切り自由絶対阻止
朴槿恵政権の労働者抑圧攻撃と闘う韓国労働運動
8・26日韓労働者連帯交流集会**

8月26日(金) pm6:30~

文京区民センター3A(3階)

都営地下鉄「春日駅」又は東京メトロ「後樂園駅」下車すぐ

内容：韓国からの報告

民主労総 仁川本部長 キム・チャンゴンさん

●ゼネストなどの映像

主催：8・26日韓労働者連帯交流集会実行委員会

連絡先：全国労働組合連絡協議会(全労協) 03-5403-1650

韓国労働者と結ぶ会(中小ネット気付) 03-5816-3960

伊方に全国から700人が結集！

～再稼働阻止へ現地行動高まる～

八木健彦

7月24日、「みんなでとめよう伊方原発 7・24 全国集会」が伊方町で敢行された。四電による伊方原発3号機再稼働が差し迫ったものとなる中で、全国から駆け付けた700人の人々による現地行動は、伊方闘争に新たな局面を切り拓いた。700人という数は伊方闘争始まって以来最多の結集であった。この地で長年闘ってきている「伊方原発反対八西連絡協議会」と「八幡浜 原発から子どもを守る女の会」が呼びかけ、愛媛、四国四県、広島の反原発市民団体が構成され、全国の50団体ほどが賛同した実行委員会によって主催されたこの行動は、ようやく現地行動こそが再稼働阻止の運動の主導力となることを印象付けた。(これがもう少し早く春の段階で実現していれば、と悔やまれるが。)

集会は国道197号線沿いの原発の見える地点で、車線の両外側を会場として行われた。国道には色とりどりの旗・幟・横断幕・アピール等がたなびき、鎌田慧さん、鹿児島島の野呂正和さんのアピール、山城博治さんのメッセージ、集会宣言、コー

ルのあと、ゲート前へと急な坂道を徒歩で、またはバスで移動。ゲート前数百メートル先から道路を鉄柵で仕切った異様な警備体制に驚く。あたかも官邸前の道路のように。しかも警官隊は顔面半分以上を覆うマスクを装着という異様さ。こういうものものしさの中で、鉄柵に仕切られたゲート脇の空間にビッシリと座り込んでゲート横座り込み行動が敢行された。集会は熱気に満ちていた。熊本大地震によって中央構造線に火が付き、いつ大地震に見舞われるかわからず、地震と原発事故の複合災害で命とふるさとが滅ぼされるというリスクを強要し、1次冷却水ポンプの水漏れ事故という原発の本質的な構造的な欠陥・過酷事故の必然性を露呈しながら(それはどんなに「厳重な検査」を謳っても避けがたいものなのだ)、なおかつ再稼働を強行しようとする四電と国の姿勢への怒りは沸騰した。ゲート前行動は25日—26日と連続した。

こういう全国集会とゲート前行動に併行して、佐田岬半島の各集落への街宣・チラシ各戸配布・音楽での呼びかけ・アンケート収集等、アメンバー行動も連続して敢行された。それは7・11—17・18—21・22・23—25と絶え間なく繰り返され、佐田岬半島の全域に及んだ。福島女性の訴えも各地に鳴り響いた。25日には伊方町湊浦で数十年ぶりとなるデモも50名余りで敢行された。7・24 全国集会



ゲート脇の空間にビッシリと座り込み行動敢行

はそうして半島の住民の中に浸透し、メディアでの報道と相まって共感を創っていった。それはかつての闘いの経験を甦えらせ、住民の不安と原発反対の気持ちを力ある形にあらわすことに結び付けていきうるだろうか。50年に及ぶ闘いの記憶を甦えらせることができるだろうか。

確かに住民の中にそうした闘いの記憶が誇りとして今なお根付いていることを感じることはできる。

(かつての運動のことを語るとき、住民の顔は輝きを増す。) 高齢化とともに風化していきかねないそれを今のうちに結実させていくことが問われている。(八幡浜では住民投票を求める署名運動で1万人署名の想いと力が生き続けていることを実感させられた。) 6・11ゲート前行動の後の講演会で、希望の牧場の吉沢さんは次のようなことを語った。原子カムラに対抗し打ち勝つだけの実力を国民の間に涵養していかなければならない、そしてそういう実力は伝説となり伝統となる闘いによって創られていくのだ、と。8月の中旬以降へと差し迫ってくる再稼働に対して、そのような闘いを創り出しうるのか、伊方闘争の歴史に新たな伝説となり伝統となる闘いを創り出すことができるか、それが課題である。

その闘いへの再度の全国からの結集を求めてやまない。



原発の見える道路の両側を埋めた集会参加者たち

軍隊は人助けの組織ではない

米軍・自衛隊参加の防災訓練に反対しよう

米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に
反対する実行委員会 2016 阿佐田哲夫

東京都総合防災訓練が9月4日、葛飾区水元公園、墨田区スカイツリーを中心に行われる。米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委員会2016は、7月30日に前段集会「熊本地震で起きたこと…」を開催した。その後、8月中に葛飾区・墨田区防災部との交渉、東京都防災部との交渉を経て、9月4日当日は朝から監視行動、抗議情宣、報告集会が予定されている。

そもそも東京都の防災訓練が問題とされてきたのは2000年に当時の都知事・石原慎太郎が、練馬の自衛隊駐屯地創隊記念式典で「(震災時には)治安出動もあり得る」「三国人が暴動を起こすかもしれない」という差別暴言を吐き、その年の東京都総合防災訓練を「ビッグ・レスキュー首都を守れ!」と、陸・海・空自衛隊を大々的に展開させたことだ。この時は、当日だけで何ヶ所かで併せて2000人を超えるデモが闘われ、前後には、「多文化探検隊」と称した多文化共生の催しが多様に展開された。以降、例年の防災訓練反対闘争は、米軍や自衛隊関与への抗議にとどまらず、関東大震災における朝鮮人虐殺の事実を捉え返し、風化させない取り組みとしても継続してきた。

2011年以降は、被災地における自衛隊の活躍が盛んにPRされ、炊き出しやトリアージの手伝いを通して動員された地域の中高生らが自衛隊と現場で一緒に活動したり、豪華な自衛隊パンフが配られるなど、防災訓練は自衛隊にとって絶好のリクルートPRの場となってきた。さらに

はここ数年、都立高校の自衛隊宿泊訓練が公然と実施されるなど、自衛隊と教育現場(大学も含む)との結びつきが密接になっている現状がある。防災訓練反対実は、有事訓練の準備ともいえる側面を社会的に暴き、防災に「軍」が突出することを問うてきた。7・30集会では、熊本の地で部落解放運動や市民運動を担ってきた田中信幸さんが講演した。田中さんは、熊本地震で部落三ヶ町内の自治会長として救援や避難所の運営にあたり、多くの困難な事態に直面した体験をふまえ、極限状況における共同性のあり方、その成果や教訓を語った。注目したいのは部落差別に抗する闘いの歴史を通じて、ともに助け合う精神が育まれたこと、その助け合いが今回の救援・避難所で生かされたことだ。たとえば行政が仕切るだけの避難所に比べて、自治組織が動いて行政に対しても声を出せるところは、食から居住環境、メンタルまであらゆる領域で改善されること。自衛隊はそれほど役立っていないこと。ましてや危険なだけのオスプレイの投入など百害あって一理なしといった事実も、説得力がある。そして見逃してはならないのは、地震翌日からネット上で流された「朝鮮人が井戸に毒を入れた」といった差別煽動のデマ情報である。幸いにも誰も相手にしなかったが、これが今後起こり得るだろう都市での大地震ではどうなるか。問題は、結果として何も起きなくてよかったではなくて、そのことが平然と黙認される風潮である。またこうしたヘイ

トデマが蔓延するきっかけをつくったのは石原暴言であり、その石原は何ら社会的制裁を受けなかった経緯を忘れてはならない。

集会では、「戦争に協力しない!させない!練馬アクション」の池田五律さんが、「ここまできている戦争体制」と題して安保法制整備後の自衛隊の変容を報告し、「高校生をリクルートする自衛隊・自衛隊の手法を取り入れる教育行政」編集委員会の渥美昌純さんが、防災訓練と児童・生徒の関わり方の問題、特に横田の中学で米軍が「ミニ・ブートキャンプ」という軍事訓練を指導したとんでもない実態も報告された。最近では、自衛隊の富士火力大演習の見学希望数も倍増したり、情報誌の『ぴあ』が『自衛隊ぴあ』を出したり、自衛隊の浸透は凄まじい勢いだ。このことはやがて、経済的徴兵制(軍に入隊することで奨学金返済が免除されるなどの特典)の問題にもつながるだろう。この継続した闘いの中であらためて強調したいのは「軍(自衛隊も米軍も)は人助けの組織ではない」「防災訓練は有事訓練につながる」ことだ。9月4日の防災訓練の場で、自衛隊はどのように振る舞い、地域住民や教育現場とどのように関わるのかが、明らかになるだろう。今年の秋にはまた、自衛隊観閲式が3年ぶりに行われる。安保法制後の闘いとして重要な課題である。

9・4東京都総合防災訓練 監視&抗議行動へ!!

9月4日(日)

★都立水元公園メイン会場

監視行動

am8:30 千代田線直通常磐線

金町駅 北口集合→バス・タクシー等で

水元公園へ(090-8347-6064 藤田)

★東京スカイツリー会場 監視行動

am8:30 押上駅 B3 出口集合

(090-9244-6804 渡辺)

★抗議情宣活動 11:00~12:00

都立水元公園会場入口付近にて

7・24 医療観察法廃止 全国集会開催される

北村 裕

1 7.24 医療観察法全国集会

7月24日に、「医療観察法廃止全国集会」が中野産業振興センターで行われた。主催は「心神喪失者等医療観察法（予防拘禁法）を許すな！ネットワーク」や「認定NPO大阪精神医療人権センター」等4団体で、この集会に全国から精神障がい者、精神医療従事者、弁護士、労働者、市民130名の仲間たちが結集した。集会は、主催者あいさつで始まり、続いて中島直さん（精神科医）の講演と医療観察法入院処遇を受けている当事者の家族の方より「不当な処遇を受けた」経緯が報告された。休憩をはさんで、講演に対する質疑があり、最後に集会参加者のリレートークが行われた。このリレートークには、認定NPO大阪精神医療人権センター、国連恣意的拘禁に関する作業部会日本訪問実現委員会、ピープルファースト、視覚障がい者の仲間、澤田千恵さん（広島県立大学）、大杉光子さん（京都弁護士会）などが話題を提供した。

2 中島さんの講演

多摩あおば病院の中島さんによる講演は「医療観察法は廃止されるしかない—批判的関与の現状と課題—」のテーマで行われた。多摩あおば病院は、医療観察法の鑑定入院、通院指定病院となっており、中島さん自身、鑑定や審判などにこれまでかかわってきている。

最初に医療観察法の制度の説明が行われ、講演の中味として、1.対象者の設定の仕方の問題 2.治療内容とその評価の問題 3.司法との対話

が成り立っていない 4.医療観察制度の性格 5.批判的関与の課題と5つの問題が提起された。ここでは治療内容の評価、医療観察制度の性格に限って見ておきたい。

治療内容とその評価の問題 法務省・厚生省による「国会報告」(2010)、「検討結果」(2012)では、この制度は有効に機能していると報告されたが、実態は明確にされていない。その他の研究もあるが、効果判定の指標が明確にされていない。実際、通院処遇中に精神保健福祉法による入院、自殺例、再他害例があり、また、長期の入院例、治療可能性なしとして一般医療に転院となる例もある。この他、中島さんの体験では、指定入院医療機関による誤診、不適切な薬物療法のため、処遇終了後に増薬しなければならなかった例、入院処遇中の社会復帰調整官による活動のフォロー（家族調整不履行、障害者手帳、運転免許証の失効等）が必要とされた例があったと報告された。本来入院の治療効果は、柔軟な対応が必要とされるが、この法律は、精神障がい者差別、社会防衛の要請により成立が強行されたことで、重閉鎖処遇、施設偏重となっており、更には入院、通院などの時点で、施設の変更が余儀なくされ、細切れの処遇から抜け出すことが出来ないものである。

医療観察制度の性格 医療観察法の医療、特に入院処遇での医療は、社会防衛に立脚しているため、閉鎖性の高い入院処遇偏重から脱却できないでいる。また、司法が出発点であること、触法精神障がい者対策で

あることが強調されていることから、この特殊性から脱却できず、修正による改善は不可能といえる。触法精神障がい者の社会復帰を目的とするのであれば、地域処遇にこそ力が注がれるべきである。しかし、社会防衛に立脚したために、閉鎖性の高い入院処遇偏重から脱却することが出来ないでいる。

最後に、外側からだけ批判しても、現実に対象者は存在するので、事例を通じ、鑑定書やカンファレンスでの議論を通して、制度自体の矛盾、入院治療の限界や人権侵害、最高裁決定の不当性などを繰り返し明らかにしていくことが求められていると、まとめられた。

3 医療観察法は廃止するしかない

医療観察法は、2005年7月に施行されすでに10年を経過している。これまでに4000名近くの人たちが対象となってきた。標準的な入院処遇の期間は、1年半とされていたにもかかわらず、年々長期化し、2014年には918日となり、約2割の人たちは1000日を超えており、約1割の人たちは、退院や地域処遇のめどが立っていない。それには治療反応性の乏しさ、知的障害などの合併とかが予想される。また、一般の精神科病院に通い、作業所などに通院する人が、医療観察法の処遇修了者の60%ほどいるが、処遇開始以前の治療歴の6~7割の人たちも作業所に通い、精神科病院に通院していたという実態があり、この様に出口と入り口はほとんど変わっておらず、何のためにこの制度が実施されたのか、疑問である。さらに、入院、通院処遇の中での自殺者が40名以上出ており、徹底した管理と拘束を伴った強制医療に多くの問題があることは明確である。この制度は直ちに廃止するしかない。廃止に向けて共に闘おう！

書評

汪暉著 『世界史のなかの世界』

旭 凡太郎

汪暉著『世界史のなかの世界』は『世界史のなかの中国』『世界史のなかの東アジア』との連作で、中国における改革開放以降の経済・社会・労働問題、ならびに少数民族（チベット、新疆）を論じたものである。中国の「新左派」が中国の民営化、市場化を直接批判し、ネット等で一大論争を巻き起こしたのに対し、汪暉は、党、階級的立場の喪失、脱政治化、（文革終了後）階級と階級闘争が徹底的に否定され（『世界史のなかの中国』p61）、「旧労働者階級は、自己の政治領域における代弁者を失っただけでなく、総体として企業制度改革のなかで叩きつぶされた」（『世界史のなかの世界』p175）とする。

ここで汪暉は「依然として社会主義システムを保持している中国」（同p61）としたうえで、社会主義の内容や、論争や、「平等」の内容を問題にしている。たとえば1960年代の「文化大革命」について、「官僚制の確立につながるような社会分業モデルを根本から取り除く」「不可避な社会分業と…ヒエラルヒー的社会モデルを区別することによって、人々が自らの主人公になる」（『世界史のなかの中国』p50）、といったこととした。そのうえで、「三結合」「革命委員会」は党や政治指導者にたいして順番に、定期的に農村や工場のなかに入り込んで社会的実践を行うように要求する（同p51）、といったことを挙げている。

両参一改三結合—管理者・技術者・労働者の結合—や精神労働・肉体労働

の対立の止揚を問題としたという意味では、ユーゴ自主管理社会主義と共に、スターリン型党・国家による企業長任命・単独決定制の固定化に対して画期的意味をもった。

他方それが暴力にまで突き進んだ悲劇はなぜかと自問し、それは「脱政治化」（社会的自治の可能性を抹殺した二極化された派閥闘争、階級概念の唯身分論への転化など）（同p78）だったと指摘している。

他方ここで、「党、政府指導者の順番の農村、工場への参加」に限定していることへの時代的制約の問題もある。幹部の労働参加に留まらず全労働者、農民の管理、専門技術、社会的業務への平等で自主的共同的な参加…が基本である。当時の時代的制約—生産力があつた。全ての労働者・農民が管理・専門・社会的業務を担うには大学程度の教育が必要だ。又社会の価値観が物質的成長ではなく、労働者人民の平等な社会参加・管理・専門・労働への「成長」にある、といった方向へ転換するにも生産力は必要だ。それにむけ、ネップ的企業採算制の導入や、過渡的な労働者の参加—管理者の選挙・リコール等が構想される必要があつた。それぬきには倫理主義的、非政治的になり得る。又スターリン主義的な一党一分派独裁と反対派へのテロの影響もあつた。そこを民主派、鄧小平等がついた。

こうしたことの上に汪暉は、平等の内容として、機会の平等、分配の平等に加えて「能力の平等」とそ

の制度的保障を加えている。「能力の平等は社会メンバーの平等な政治的地位と社会的地位を前提している」（『世界史のなかの世界』p72）。それは労働者の管理・技術・社会的業務への自主的・共同的で平等な参加を意味する。分配の平等化は勿論だが、2億5千万人の農民工等の政治・労働・社会への新たな枠組みにおいてもそれは問われる。

少数民族問題

汪暉はまた中国が直面する少数民族問題（チベット、新疆）についても述べている。「中国文明の独自性とは、異なる文化や文明を包含することにあります」（『世界史のなかの世界』p40）、朝貢ネットワークは（欧米の工業国による農業国植民地化のように）「強制的労働分業を通常全く要求せず」（『世界史のなかの中国』p239）、等欧米型植民地主義はなかったとしている。そして戦後チベットでは農奴制を解体した。少数民族に対しては優遇策を実行していた（『世界史のなかの世界』p109）。が、中国の市場化・グローバル経済化・脱政治化・社会的劣化のもとで、漢族の経済がチベット自治区に浸透し、外来企業・人が優位にたつた。

また新疆では国有企業民営化・レイオフで少数民族の再就職は不利だとか、中国系企業が漢族系を優先採用とか、漢族優位が進展した、とかの指摘がある。—こうした中国の脱政治化・成長主義のもとでの労働分業の発達は、かつてはともかく今日民族自決問題としても登場しているのではないか、とか、既述「中国文明」の評価とか、「齊物平等」とか、今後つきあってゆくであろう中国左派との論議として多くの課題を提起していると言える。